

貸借対照表

令和 4 年 3 月 31 日

(単位 円)

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定資産		[2,458,686,165]	[2,459,570,005]	[△ 883,840]
有形固定資産		[2,398,208,453]	[2,453,476,639]	[△ 55,268,186]
土地		409,824,763	409,824,763	0
建物		1,511,153,381	1,557,349,754	△ 46,196,373
構築物		128,188,322	133,490,935	△ 5,302,613
教育研究用機器備品		152,638,290	156,443,621	△ 3,805,331
管理用機器備品		16,219,782	16,635,081	△ 415,299
図書		177,424,499	176,053,265	1,371,234
車両		2,759,416	3,679,220	△ 919,804
特定資産		[34,975,200]	[0]	[34,975,200]
退職給与引当特定資産		34,975,200	0	34,975,200
その他の固定資産		[25,502,512]	[6,093,366]	[19,409,146]
借地権		650,000	650,000	0
ソフトウェア		24,852,512	5,443,366	19,409,146
流動資産		[596,709,501]	[949,608,392]	[△ 352,898,891]
現金預金		563,475,109	880,019,115	△ 316,544,006
未収入金		31,351,840	67,744,235	△ 36,392,395
前払金		1,882,552	1,845,042	37,510
資産の部合計		3,055,395,666	3,409,178,397	△ 353,782,731

負債の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定負債	[168,376,835]	[368,100,535]	[△ 199,723,700]	
長期借入金	0	203,647,000	△ 203,647,000	
退職給与引当金	168,376,835	164,453,535	3,923,300	
流動負債	[170,684,423]	[194,742,257]	[△ 24,057,834]	
短期借入金	0	22,632,000	△ 22,632,000	
未払金	10,593,935	11,935,439	△ 1,341,504	
前受金	154,070,000	156,545,000	△ 2,475,000	
預り金	6,020,488	3,629,818	2,390,670	
負債の部合計	339,061,258	562,842,792	△ 223,781,534	
純資産の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
基本金	[3,759,073,604]	[3,512,389,721]	[246,683,883]	
第1号基本金	3,699,073,604	3,468,389,721	230,683,883	
第4号基本金	60,000,000	44,000,000	16,000,000	
繰越収支差額	[△ 1,042,739,196]	[△ 666,054,116]	[△ 376,685,080]	
翌年度繰越収支差額	△ 1,042,739,196	△ 666,054,116	△ 376,685,080	
純資産の部合計	2,716,334,408	2,846,335,605	△ 130,001,197	
負債及び純資産の部合計	3,055,395,666	3,409,178,397	△ 353,782,731	

注1. 重要な会計方針

引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、松本看護大学・松本短期大学は期末要支給額120,899,000円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。松本短大幼稚園は、期末要支給額25,115,000円が公益社団法人長野県私学教育協会よりの交付金と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。また、役員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額740,000円を引当計上している。

注2. 重要な会計方針の変更等

該当なし。

注3. 減価償却額の累計額の合計額

1,544,887,639円

注4. 徴収不能引当金の合計額

0円

注5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし。

注6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

0円

注7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

注8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

学校法人間取引の内容は、次のとおりである。

学校法人名	住所	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	関連当事者
信学会	長野県長野市	保育園用地の無償貸与	—	—	—	—